

議会だより

みなみちた



平成31年2月1日発行

第166号



12月定例議会の審査結果	2
委員会スポット	3～4
一般質問（4名が登壇）	5～8
行政視察受け入れ、常任委員会管内視察報告	9
一般質問その後どうなった？	10

地域の皆様のご協力により、12月5日に大井小学校で餅つき大会が開催されました。

12月定例会

12月定例議会は12月4日から11日間の会期で開催し、「南知多町一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について」始め議案11件を審議しました。採決の結果は、以下のとおりです。

件名		結果	石黒 充明	榎戸 陵友	松本 保	吉原 一治	服部 光男	石垣 菊蔵	内田 保	小嶋 完作	片山 陽市	鈴木 浩二	山本 優作
《12月4日採決》													
議案	専決処分の承認を求めることについて (平成30年度南知多町一般会計補正予算 (第4号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
《12月14日採決》													
議案	南知多町一般職の任期付職員の採用に 関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	南知多町渡船ターミナル設置及び管理 条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町指定居宅介護支援等の事業の 人員及び運営に関する基準等を定める 条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町議会の議員の議員報酬、費用 弁償及び期末手当に関する条例の一部 を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	南知多町特別職の職員で常勤のものの 給与及び旅費に関する条例の一部を改 正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	南知多町職員の給与に関する条例の一 部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公益的法人等への職員の派遣等に関す る条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度南知多町一般会計補正予算 (第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度南知多町介護保険特別会計 補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度南知多町水道事業会計補正 予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対。議長(藤井満久)は採決に加わらない。

委員会スポンツ

予算関係

◆平成30年度一般会計

補正予算（第5号）

問 地方税共通納税システムが稼働されると、今までと、どう変わるのか。

答 これまでのエルタックスという全国共通の地方税の申告システムに、新たに納税システムが追加され、法人や個人の事業者が電子的に納税できるようになる。

問 初任給は国の基準より高いが、^{*}ラスパイレス指数は低いということは、年齢が高くなってくるほど国の基準より給料が低いということか。

答 初任給を国の基準より高くしたのは、今年度からである。最新のラスパイレス指数は現在計算中だが、若干

上昇すると見込んでいる。学歴別、経験年数別に国と比較して、高校卒などで大きく平均給料月額が低い階層があることが影響しているため、ラスパイレス指数が低くなっている。

問 障害者総合支援事業費に係る国・県負担金は、年度途中でも増額の申請は行えるのか。

答 所要額が増えるの見込まれる場合は、増額の変更申請ができる。

問 介護施設等整備事業費補助金の増額補正の理由は何か。

答 特別養護老人ホーム大地の丘を運営する社会福祉法人あぐりす実の会が、本年度その隣接地に認知症高齢者グループホームを建設することに対し、県の補助金交付要綱が改正され、施設開設準備経費等支援事業の定員1人当たりの補助額62万1千円から

80万円に変更された。これにより、町は同額の補助金を県から受けるため増額となった。

◆平成30年度介護保険

特別会計補正予算（第2号）

問 補正予算給与費明細書の職員手当の内訳のうち時間外勤務手当が13万円減額補正となっているのはなぜか。

答 上半期の時間外勤務手当支給実績に依じて、予算額を減額補正した。

◆平成30年度水道事業会計

補正予算（第1号）

問 水道課職員1名が依願退職しているのに給与が減っているのはなぜか。

答 水道課の職員の給与は、水道会計と一般会計から支出している。依願退職した職員は一般会計から給与を支出している。

条例関係

◆南知多町一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について

問 高度な専門的知識経験等を有する職員とは何を想定しているか。

答 総務省の資料では、行政内部からは得がたい専門的な職として弁護士やIT技術者を想定しており、本町においても同様に考えている。

◆南知多町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

問 条例第2条において、国が省令で定めた利用者に對する支援記録の保存期間「2年間」を「5年間」とし、条例第3条において、費用の請求及び受領に係る記録についても「5年間」とした理由は何か。

答 介護報酬の返還請求の時効消滅は、不正請求である場合を除き、公法上の債権であることから、地方自治法第236条第1項の規定により5年とされている。そのため、サービス提供に関わる記録及び会計に関わる記録の保存期間を「5年間」とした。

◆南知多町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

問 給料は上がっていないのに、ラスパイレース指数が上がっているという事は、若い職員が増えたということか。

答 若い職員が増えたということが直接の原因となっている訳ではない。ラスパイレース指数は、経験年数等により国家公務員との平均給料月額を比較し、算出している結果として近年は若干上昇している。

◆公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について

問 農業共済組合が独自で業務を運営していくことになったのか。

答 平成26年4月に知多地区農業共済事務組合を始めとした県内6つの組合が合併し、愛知県農業共済組合が設立された。それに伴い、事務引継ぎとして平成29年度末まで5市5町から職員を派遣していたが、現在は組合職員のみで運営している。

※ラスパイレース指数とは
国家公務員との比較で
地方公務員の給与水準を
表す指数のこと。

一般質問

ここが聞きたい！

12月5日 4人が質問に立った。
議員一人につき、質問・答弁を含め60分以内。

一般質問とは、議員が、町の行政全般にわたり、町長を始めとする執行機関に対して行う質問を、一般質問といいます。

1	榎戸 陵 友	1 新学校給食センター建設に向けて問う
2	片山 陽 市	1 緊急輸送道路沿線対策について 2 ハラスメント防止対策に関する組織づくりについて
3	内田 保	1 外国人実習生の国保税・住民税の滞納状況と徴収の工夫について 2 名鉄内海駅のバリアフリー化(エレベータ設置)について 3 介護認定者の障がい者控除の認定について 4 一人世帯の高齢者のゴミ捨て・見守り、日常生活支援・買い物支援について
4	服部 光 男	1 ブロック塀等撤去費補助金交付について 2 太陽光発電施設の適切な設置について 3 災害時の停電対応について 4 災害時の避難所のあり方について



榎戸陵友議員

Q 新学校給食センターの工事費は、どれくらいか

A 概算で、10億円を超える見込み

新学校給食センター 建設に向けて問う

問 児童・生徒数が減少する傾向にあるが、調理の基本食数と最大調理能力はどのくらいと考えているか。

答 山下教育部長
基本食数は、稼働時の児童生徒数1037人に教職員数等を加えた1200食で、最大調理能力は、300食の余裕食数を見込んだ1500食である。

問 施設の規模として建築面積及び敷地面積はどのくらいか。

答 山下教育部長
約10000㎡の建築面積、2900㎡以上の敷地面積が必要と想定している。

問 整備手法は「従来方式」なのか、それとも調理業務や配送業務等を民間委託する「外部委託方式」か。

答 山下教育部長
設計業務、建築業務をそれぞれ業者と契約を締結し、建物を建設後、調理業務を直営で行う「従来方式」である。

問 建設候補地は、どこか。

答 山下教育部長
町有地である「豊丘むくろじ会館自由ひろば及び旧豊浦保育所跡地」である。

問 学校給食における食物アレルギー対応についてどのように考えているか。また、本町の児童生徒の中に何人いるか。

答 山下教育部長
アレルギーの原因となる食材を除いた除去食等の調理のため、調理器具や食材の管理、調理担当者、調理作業の区別化、確認作業の方法等の体制づくりを行う。また、対象児童生徒数は、小学校6人、中学校1人の計7人である。

問 食中毒の発生要因の減少に向けて、床面に水を流さない「ドライシステム方式」の導入を考えているか。

答 山下教育部長
導入する計画である。

問 学校給食センターの災害時の対応あるいは役割をどのように考えているか。

答 山下教育部長
災害時においても、本来機能である「児童生徒への日々の給食提供のための施設」として位置付けており、災害に強い施設整備を行っていく。

問 事業費（工事費）はどのくらいか。

答 山下教育部長
10億円を超える概算工事費となる見込みである。

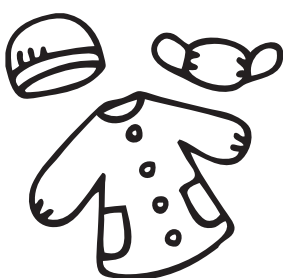
問 国の補助制度はあるのか。

答 山下教育部長
「学校施設環境改善交付金」の中に「学校給食施設整備事業」があり、

補助率は、交付金算定経費の三分の一以内。ただし、調理場や付帯施設の工事費については、実工事費の三分の一ではなく、国が示す基準金額が補助対象経費となるので、国庫補助金の合計は1億円ほどと見込んでいます。

問 太陽光発電において、年間100万円の売電価格があると聞くと、本町でも計画しているのか。なければ、検討してはどうか。

答 山下教育部長
売電収入と、初期費用、維持管理費用との比較をして基本設計で検討することとしているが、費用対効果は低いと考えています。



Q ハラスメント防止対策の組織作りは

A 専門に行う組織を作ることは、考えていない



片山陽市議員

緊急輸送道路沿線対策について

問 「土地の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例」により1000㎡以上の土地で埋立て等を行う場合は、許可が必要である。内海樫木交差点付近の2か所の太陽光発電施設の事業面積は何㎡か。

答 田中厚生部長
条例施行規則において当該区域内から発生した土砂等のみを用いて行う埋立て等は適用除外となり許可申請の対象にならない。事業面積は、5242㎡と8111㎡となる。

問 自然公園法での届出の際に土砂流出対策等について指導しているか。

答 鈴木建設経済部長
三河湾国定公園及び南知多県立自然公園に指定されている区域にお

建設中の太陽光発電施設
(内海樫木交差点付近)



て土地の形状変更を行う場合は、自然環境を守る観点から、県の許可又は届出が必要となる。内容についての指導は、県が行い土砂流出対策など行為地周辺の環境に影響を及ぼさないなど事前協議を行うよう指導している。

問 緊急輸送道路の安全確保を目的として太陽光発電施設建設も含め、沿線での開発等を規制する条例や規則を定めることはできるか。

答 田中企画部長
緊急輸送道路沿線のみを対象とした条例等による規制は、現時点では考えていない。

ハラスメント防止対策に関する組織づくりについて

問 パワハラは、指導育成や業務上の命令などに隠れて表面化しにくいことが問題とされるが、調査はしたか。

答 中川総務部長
特別な調査はしていない。

問 ハラスメント防止対策に関し、指針や研修会など全職員に周知したか。

答 中川総務部長
職員の倫理意識向上の為、コンプライアンス入門書を作成し活用している。その他に、公務員倫理研修を採用後10年目程度の職員に毎年受講させている。

問 ハラスメント防止対策の組織を作ること
は可能か。

答 中川総務部長
専門に行う組織を設けることは現状では考えていない。

問 女性の方の対策に関する組織は作れるか。

答 中川総務部長
現状では考えていないが女性の意見を聞くことに努めていく。

問 第三者組織はできるか。

答 中川総務部長
県の人事委員会や顧問弁護士がいるので考えていない。

「ハラスメント」とは、嫌がらせや相手を不快にさせる行動のこと。

※ハラスメントは行う方の意識の有無に関係がないため、たとえ本人にそのつもりがない場合でも相手を傷つける行為、苦痛を与える行為、不利益を与える行為などはハラスメントに該当します。



内田 保議員

Q 内海駅のエレベーター設置に向けて町として名鉄に働きかけを

A 今後も地域の声を伝えていく

外国人実習生の国保税・住民税の滞納状況と徴収の工夫について

問 国保税・住民税の滞納者数と滞納額はどのくらいなのか。

答 中川総務部長
平成25年度から平成30年度までの国保税滞納額は、延べ人数で98人、23万4千230円である。また、住民税は、2人滞納で、3万9千900円である。

問 税の徴収や滞納対策に工夫・苦勞していることは何か。

答 中川総務部長
技能実習の窓口となっている方へ納付のお手伝いをお願いしている。また、異動分が200件を超えるほど多い月がある。

問 滞納については、研修所や就労企業などへ、レクチャーと意見交換の機会を設け条件整備とともに、納税等の自覚を促すことが必要ではないか。

中川総務部長

外国人実習生は、研修先から派遣されるが、どこに派遣されるかについては確認がとれないので、今のところ、レクチャーと意見交換する機会を設けることは考えていない。

内海駅のバリアフリー化（エレベーター設置）について

問 内海駅のエレベーター設置に向けて、名鉄にこれまでどんな働きかけをしてきたか。また、今後どんな具体的な働きかけを考えているか。

答 田中企画部長
平成20年に地元から名鉄と県に対して要望書が提出され、町としても要望を名鉄に伝え協議したが、内海駅の利用者数が「移動等の円滑化の促進に関する基本方針」の示す基準に達していないことから当面の整備予定はないとのことだった。今後も地域の声を名鉄に伝えていくとともに、海

子バスとの連携強化などを通じて、駅の利用促進に努めていく。

介護認定者の障がい者控除の認定について

問 平成29、30年度（11月末現在）の要支援・要介護認定者の総数と、そのうち障がい者控除対象者認定書を発行した数はどれだけか。

答 田中厚生部長
平成29年度末の要支援・要介護認定者の総数は908人で、認定発行数は53人である。平成30年度の総数は949人（10月末現在）で発行数は47人（11月末現在）である。

問 すべての要介護認定者には「障がい者控除対象者認定書」または「障がい者控除対象者認定申請書」を自動的に個別に送付し、制度の周知を徹底する必要があるのではないか。

答 田中厚生部長
今年度から、前年度に発行した方について送

付する取り扱いを始め、46人へ送付した。その他の方は広報やホームページ等で周知したい。

一人世帯の高齢者のゴミ捨て・見守り、日常生活支援・買い物支援について

問 高齢者一人世帯の方は何人いるのか。

答 田中厚生部長
65才以上の高齢者一人世帯は、住民基本台帳上の集計で12月3日現在、1294世帯である。

問 高齢者一人世帯のゴミ捨て等で、地域の助け合い組織を構築すると同時に、公的サービスのあり方を具体的にどのように考えているか。

答 田中厚生部長
今後、地域住民の方を主体とした地域支援合いの協議の場などで、住民の皆さんと共に考え、公的なサービスのあり方などについても、新たな仕組み作りを検討していきたい。

Q 太陽光発電施設の設置について、ガイドラインを策定すべきではないか

A 国、県及び近隣市町の動向を注視し、策定に向け検討していきたい



服部光男議員

ブロック塀等撤去費補助金交付について

問 10月1日よりブロック塀の撤去費に対しての補助金交付の要綱を設けたが、半田市のようにさかのぼっての見直しはできないのか。

答 鈴木建設経済部長
半田市のさかのぼり措置とは主旨が異なる。災害から生命を守る観点から、なかなか進まない危険なブロック塀等の撤去を促進するため補助制度を設けたものであるため、適用日をさかのぼっての見直しは考えていない。

太陽光発電施設の適切な設置について

問 太陽光発電施設の設置により、台風や豪雨の際に、雨水や土砂の流出も危惧される。小型風力発電施設と同様に、太陽光発電施設についてもガイドラインを策定すべきではないか。

答 田中厚生部長
業者から相談があった場合は、国のガイドラインを遵守するようお願いをしている。町のガイドライン策定は、国、県及び近隣市町の動向を注視し、今後、検討していきたい。



土砂流出のイメージ

災害時の停電対応について

問 今夏、台風の影響で長時間の停電により通信網に多大な影響が出た。職員の招集にも課題が残ったようだが、今後に向けて対策はしたのか。

答 中川総務部長
携帯電話等が通信不能になることも想定し、電池式ラジオ等による情報収集に努め、通信可能な職員の確保等、臨機応変に対応していく。

役場災害対策本部機能として、非常用発電機のみで対応できるのか、また長期間になった場合、発電機の燃料の確保はできるか。

答 中川総務部長
災害対策本部を維持するため、約8時間稼働できる発電機とおよそ6時間分の予備燃料を確保している。さらに、大規模災害に備え、町内の石油業者で構成する愛知県石油業協同組合知多第1地区南知多グループと協定を締結している。

問 災害時の避難所のあり方について

答 中川総務部長
内海防災センター建設後に、建物及び敷地の一部が土砂災害特別警戒区域に指定されたため、風水害の避難所に位置付けることは難しい。

問 風水害時にも、内海防災センターを使えないか。

避難施設での備蓄食料は現在70%程配備されているが、目標である4万6千食を完全配備できるのはいつか、また目標数量はどのように決めているのか。

答 中川総務部長
平成32年度に実現するよう備蓄の推進を図る。また、避難者数の見込みは1万1500人と想定し、このうち2割は家庭内備蓄食料を持参するものとし、残りの9200人分の備蓄を用意する。避難初日は一人1食、2日目、3日目は各2食分を予定し、一人当たり3日間5食分の9200人分、合計4万6千食を目標数量としている。

問 避難施設での備蓄食料は現在70%程配備されているが、目標である4万6千食を完全配備できるのはいつか、また目標数量はどのように決めているのか。

中川総務部長

答 中川総務部長
平成32年度に実現するよう備蓄の推進を図る。また、避難者数の見込みは1万1500人と想定し、このうち2割は家庭内備蓄食料を持参するものとし、残りの9200人分の備蓄を用意する。避難初日は一人1食、2日目、3日目は各2食分を予定し、一人当たり3日間5食分の9200人分、合計4万6千食を目標数量としている。

ようこそ南知多町へ

〓 他市町村行政視察の受け入れ〓

【漁業振興における観光の取組みと地域づくりについて】

平成30年10月23日、宮城県七ヶ浜町議会議員7名が本町を訪れました。藤井議長が出席し議長、町長の歓迎のあいさつを行いました。その後、産業振興課職員より、漁業振興における観光の取組みと地域づくりについて概要説明をし、特に日間賀島の水産業、観光業の現状に活発な意見交換が行われました。



宮城県七ヶ浜町議会との意見交換の様子

常任委員会管内視察報告

【総務建設常任委員会】

平成30年11月1日に総務建設常任委員会6名による管内視察が行われました。

解体する旧日間賀共同調理場や、旧片名保育所跡地、橋梁改築工事・水管橋移設工事（内福寺橋）などを見学しました。また、新たに整備される日間賀島渡船施設の整備事業を視察しました。



「日間賀島渡船施設」視察の様子



「橋梁改築工事・水管橋移設工事」視察の様子

【文教厚生常任委員会】

平成30年11月2日に文教厚生委員会6名による管内視察が行われました。

日間賀小学校の不適合なブロック塀改修、日間賀保育所の2歳児保育室改修、総合体育館天井改修を町職員から説明を受け、視察しました。また、建設中のグループホーム大地の丘を視察し、質疑と意見交換を行いました。



「日間賀小ブロック塀」視察の様子



「建設中のグループホーム大地の丘」視察の様子

一般質問、その後どうなった？

平成28年6月定例会において、山海海岸・内海海岸について次のような質疑・答弁がされました。

Q 山海海岸護岸の堤防上部遊歩道の完成はいつか。

A 平成30年度に完成の見込みであり、上部を遊歩道として利用できないか協議中である。

Q オテル・ド・マロニエから内海方面の国道沿いに歩道を設けられないか。

A 護岸上部は管理用道路で遊歩道または通学路として整備の予定はない。

その後、護岸はどうなったでしょうか。

山海海岸は、護岸工事が完成し、遊歩道として利用できます。

また、内海方面の国道沿いについては、平成30年11月に工事を着手していますが、当初の計画通り管理用道路となります。



完成した山海海岸護岸上部

3月定例会の日程（予定）

3月6日(水) 9時30分～	初 日	議案上程、質疑、委員会付託 等
3月7日(木) 9時30分～	二日目	一般質問
3月19日(火) 9時30分～	最終日	委員長報告、質疑、討論、採決 等

※都合により変更となる場合があります。

※議会の日程は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ(CNC)で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

3月10日(日) 午前10時～ 地上デジタル 121ch

3月18日(月) 午後10時～ 地上デジタル 121ch

ホームページQRコード



12月定例会の会議録は、2月下旬ごろ町公式ホームページに掲載する予定です。